

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	3. 総務一般事務費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	1. 一般管理費	担当課・係	総務課	(執行課: 総務課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
要求額	150	510	要求	150							360
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令) 地方自治法第5条 自衛隊法第97条								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 総務課の事務を執行する上での一般管理費的な経費	(事業の目的) 総務事務推進に係る経費	(事業の効果) 行政組織及び事務の管理に関する業務、監査結果報告等に対する措置の取りまとめ、行政境界確認事務、自衛官募集事務等、総務一般事務の円滑な執行に資することができる。
	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 平成23年度、自衛官募集事務の重点市町村に指定される予定。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	4. 訴訟関係事務費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	1. 一般管理費	担当課・係	総務課	(執行課: 総務課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	6,541	要求							6,541
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
(事業実施に関する根拠法令)										

<事業に関する説明>

<事業に関する説明>

(事業の説明) 弁護士への法律相談事業を実施するとともに、提訴又は受訴した訴訟について弁護士への訴訟委託を行う。	(事業の目的) 1. 庁内組織の適法な行政事務執行を支援するため、弁護士に法律問題を相談できる機会を提供する。 2. 法律の専門家である弁護士に訴訟事務を委託することによって、行政事務執行上で発生した訴訟事件の円滑な解決を図る。	(事業の効果) 弁護士への法律相談により事務執行上の問題を解決し、市職員の法令等の遵守、公正な職務の執行を実現し、もって、市民に信頼される市政を確立する。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 難解な事案について弁護士への相談を行うことにより、職員の適正な職務の執行をサポートすることができる。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	6. 法規事務費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	1. 一般管理費	担当課・係	総務課	(執行課: 総務課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
要求額	2,323	9,430	要求	2,323							7,107
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策									
		施策体系コード				事業番号					
		総事業費				事業期間					
		年度別事業費									
										(事業実施に関する根拠法令)	

<事業に関する説明>

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 例規検索システムによる市例規の整備・公表を行うとともに、職員用の法令図書の購入により職員の法的知識の向上を図る。	(事業の目的) 例規を審査し、行政事務の適正執行に寄与する。 例規検索システムにより法規関係情報を提供することによって、市民に対して、行政事務の周知を図る。 職員用図書室の資料整備によって、職員の法的知識の向上を図る。 。	(事業の効果) 市例規の審査により行政事務の適正執行に寄与するとともに、例規の公表により市政の透明化を推進する。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 例規の公表は市政を公表する上で不可欠の要素であり、システムにより例規改正の業務の効率化にもつながっている。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	1. 人事管理費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	2. 人事管理費	担当課・係	総務課	(執行課: 総務課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	諸収入							一般財源
要求額	3,112	122,866	要求	3,112							119,754
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令)							
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 人事管理に関する事務、特別職報酬等審議会、永年勤続者等の表彰などに関わる経費並びに職員採用、昇任試験制度、臨時職員等(一般事務員及び産休・育休職員の代替職員等)に関する経費を計上する。	(事業の目的) 適正な給与制度の構築を図るとともに、公正な職員採用事務や昇任試験を実施し、組織の活性化や職員の能力開発、意欲の高揚を図る。	(事業の効果) 適正な人事管理が図られる。
(事業実施上の問題点) 育児休業期間の長期化により、代替え職員(臨時職員)の配置が不可欠となっているため、補佐員賃金が増加する傾向にある。	(前年度からの見直し点) 永年勤続表彰の記念品を見直した結果、当初予算要求額が減少となった。また、主任主事昇任試験については、委託会社のストック問題を使用することにより、委託費を抑制している。	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	3. 職員厚生費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	2. 人事管理費	担当課・係	総務課	(執行課: 総務課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	諸収入							一般財源
要求額	768	22,360	要求	768							21,592
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード				事業番号				
		総事業費				事業期間				
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令) 地方公務員法第42条								

＜事業に関する説明＞

(事業の説明) 職員の福利厚生に関する事業全般を実施している。 その主なものは、職員の健康管理、被服の貸与、千葉県市町村職員共済組合との連絡、佐倉市役所職員共済会に関する業務である。	(事業の目的) 職員の健康管理を主とした安全衛生をはじめ、千葉県市町村職員共済組合、佐倉市役所職員共済会を通じた福利厚生事業を実施することで職員の健康保持、元気回復を図り、職務能率を向上させることを目的としている。	(事業の効果) 職員の健康診断により、疾病の早期発見と治療ができる。職員が自分自身の健康状態をチェックできる。 その他福利厚生事業の実施により、職員の職務能率の向上が図られる。
(事業実施上の問題点) ストレス社会といわれる中、福利厚生事業の役割が大きくなって いる一方、当該経費への公費投入が議論されている。適切な福利厚生事業の実施のために、適宜、事業の見直しを進める必要がある。 また、特定健診・特定保健指導が導入されるなど、職員の健康状態の把握により細かい注意が必要になってきている。特に、メンタル面での配慮が求められてきている。	(前年度からの見直し点) 福利厚生事業の内容の充実及び見直しを継続的に図っている。	(見積についての特記事項) 健康診断受診率の向上。被服の貸与者数の予測が難しいこと。社会情勢や職員のニーズの変化に伴い、福利厚生事業の見直しが必要であること。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	4. 職員研修費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	2. 人事管理費	担当課・係	総務課	(執行課: 総務課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	諸収入							一般財源
要求額	640	11,083	要求	640							10,443
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令) 地方公務員法第39条								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 新たな行政課題に的確に対応し、秩序ある市政の発展を計画的、継続的に推進できる職員の養成を目指し、「佐倉市人材育成基本方針」に基づき、各種研修を充実させ実行する。 研修は、1. 研修担当部門研修 2. 派遣研修 3. 職場内研修 4. 自主研修 の4本を柱として実行する。	(事業の目的) 職員の仕事に関する知識、技術、対人能力、課題発見・解決能力などの向上を目的とし、時代の変化に的確に対応できる人材の育成を図る。	(事業の効果) 職員研修によって職員の能力アップが図られ、問題解決能力や政策形成能力などの充実が望める。 また、広い視野と豊かな見識を持ち、市民のニーズを的確にとらえ、敏感に対応できる職員の育成により、柔軟で弾力的な組織づくりが可能となる。
(事業実施上の問題点) 市民ニーズの複雑多様化により、高度な事務執行能力が求められてきており、職員研修の内容の選定により注意を払わなければならないようになってきている。 階層別で研修を行っているが、全階層に均一に研修を行い、短時間で均一な能力アップを図ることは難しい。	(前年度からの見直し点) 「人材育成の基本方針」に基づき、職員の能力の向上に取り組んでいく。	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	1. 文書管理費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	3. 文書管理費	担当課・係	総務課	(執行課: 総務課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	諸収入							一般財源
要求額	479	202,505	要求	479							202,026
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策									
		施策体系コード*				事業番号					
		総事業費				事業期間					
		年度別事業費									
										(事業実施に関する根拠法令)	

<事業に関する説明>

<事業に関する説明>

(事業の説明) 印刷用紙の一括購入、印刷機、複写機等の事務機器の一括管理を実施するとともに郵便物の発送、永年保存文書のマイクロフィルム化を行う。	(事業の目的) 文書の記録・保存を統一的に実施し、確実に効率的な運用を図る。 文書の收受・印刷・発送等を集中一括管理する。	(事業の効果) 文書管理を適正に実施することにより、庁内全体の行政サービスの効率化、迅速化を推進する。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 本庁の各所属や出先機関で個別に調達、管理等を行っていた複写機及び印刷機について、賃借期間の終了に併せ、総務課で一括して調達、管理等を行うこととする。	(見積についての特記事項) 文書管理は行政事務の根幹であり、業務の効率化を推進する上で特に重要性が高い。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 情報公開事務費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	3. 文書管理費	担当課・係	総務課	(執行課: 総務課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	使用料及び手数料	諸収入						一般財源
要求額	245	1,523	要求	33	212						1,278
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策							
		施策体系コード*					事業番号		
		総事業費					事業期間		
		年度別事業費							
(事業実施に関する根拠法令) 佐倉市情報公開条例 佐倉市情報公開・個人情報保護審議会条例									

<事業に関する説明>

<事業に関する説明>

(事業の説明) 佐倉市情報公開条例に基づき、公文書の開示等に係る事務を執行するとともに、佐倉市情報公開・個人情報保護審議会条例に基づき、審議会開催に係る事務を執行する。	(事業の目的) 市政の公正性と透明性を高め、市民の市政に対する理解や信頼を深めるとともに市政への参加を推進し、市民主体の公正で開かれた市政の進展に寄与することを目的とする。	(事業の効果) 市政の公正性・透明性が高まり、市政に対する市民の信頼を得ることができる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	3. 個人情報保護事務費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	3. 文書管理費	担当課・係	総務課	(執行課: 総務課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	使用料及び手数料							一般財源
要求額	1	496	要求	1							495
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード				事業番号				
		総事業費				事業期間				
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) 佐倉市個人情報保護条例							
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 佐倉市個人情報保護条例に基づく自己の保有個人情報の開示等に係る事務や庁内における個人情報の適正な取扱いを確保するための事務を執行する。	(事業の目的) 佐倉市個人情報保護条例に基づき、実施機関における個人情報の適正な取扱いの確保を図るとともに、自己の保有個人情報を開示すること等により、公正で信頼される市政の推進に資することを目的とする。	(事業の効果) 市が保有する個人情報の適切な保護を図ることにより、市政と市民との信頼関係を確保するための一助となる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	1. 市史編さん委員会運営費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	4. 市史編さん費	担当課・係	総務課	(執行課： 総務課)	

予算分析	経常経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	201	要求							201
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策									
		施策体系コード					事業番号				
		総事業費					事業期間				
		年度別事業費									
		(事業実施に関する根拠法令) 佐倉市史編さん委員会条例(平成10年条例第2号)									

<事業に関する説明>

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 佐倉市史の編さん・刊行に関する下記事務に要する経費 ・市史編さん委員会の開催(年2回を予定) ・市史編さん委員及び調査員による資料調査 ・市史編さんに要する資料・書籍の購入	(事業の目的) 『佐倉市史』考古編の刊行にあたり、編さん方針等を検討する。	(事業の効果) 『佐倉市史』を編さん・刊行することにより、佐倉の歴史を市民等へ普及し、後世に伝えることができる。
(事業実施上の問題点) 特になし	(前年度からの見直し点) 特になし	(見直しについての特記事項) 特になし

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 市史編さん室管理運営費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	4. 市史編さん費	担当課・係	総務課	(執行課: 総務課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	1,483	要求							1,483
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策									
		施策体系コード					事業番号				
		総事業費					事業期間				
		年度別事業費									
(事業実施に関する根拠法令)											
＜事業に関する説明＞											

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 市史編さん室(佐倉市弥勒町78)の施設管理及び運営に係る経費	(事業の目的) 市史編さんの事務を効率的に執行するため、市史編さん室の維持・管理を行う。	(事業の効果) 市史編さん室の適正な管理・運営が行われている。
(事業実施上の問題点) 市史編さん室は昭和49年(1974)に建設されており、施設が老朽化している。従って、改善を要する箇所が増えており、今後の施設整備をどのようにするかが問題である。	(前年度からの見直し点) 特になし	(見積についての特記事項) 平成19年6月より、市史編さん室の機械警備業務委託及び複写機賃貸借を長期継続契約により行っている。 施設内の老朽化にともなって、修繕が必要な箇所があることから修繕費を増額した。また、施設内に設置している消火器の老朽化にともない交換する。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	3. 市史資料整理保存事業費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	4. 市史編さん費	担当課・係	総務課	(執行課: 総務課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	2,681	要求								2,681
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード				事業番号				
		総事業費				事業期間				
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令) 公文書館法、市史編さん委員会条例								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 歴史資料である古文書等の整理・保存。 ・古文書等の劣化を防ぐために中性紙封筒を使用して整理し、収蔵庫にて保管する。 ・古文書等を効率的に活用するため複写資料を整備する。 ・古文書等の歴史資料をくん蒸により虫害から防ぐ。	(事業の目的) 佐倉市にとってかけがえのない、将来にわたって伝えてゆくべき古文書等の歴史資料を劣化・散逸させないよう整理・保存する。	(事業の効果) 整理・保存された古文書等歴史資料や、複写資料を市民への普及活動等に利用することができる。
(事業実施上の問題点) 市史編さん室は旧佐倉市職員独身寮を改修したもので、資料の保存施設としては不十分であり、また収蔵スペースも狭く、資料保存業務に支障をきたしている。そのため資料保存専用施設及び資料整理・保存用施設の設置が将来的な課題である。 また、整理・目録整備を終えた歴史資料を広く市民に公開する体制を考えてゆく必要がある。	(前年度からの見直し点) 隔年で行っている市史編さん室資料収蔵庫のくん蒸の委託料を計上した。	(見積についての特記事項) 特になし

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	1. 電子計算組織運営費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	17. 情報システム費	担当課・係	情報システム課	(執行課: 情報システム課)	

予算分析	経常経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	179,397	要求								179,397
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策									
		施策体系コード*				事業番号					
		総事業費				事業期間					
		年度別事業費									
										(事業実施に関する根拠法令)	

<事業に関する説明>

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 基幹系住民情報システムである住民記録、税務、保健福祉や選挙などの各システムの運用管理を行います。	(事業の目的) 大型汎用電子計算機を利用して、基幹系住民情報システムのオンライン及びバッチ処理を迅速、正確に行うとともに、行政事務の高度化・効率化を図り、市民への住民サービスの向上を図ります。	(事業の効果) 法制度改正等による行政事務の増大、高度化に対して、システム改修・機能追加、システム連携等により、常時安定的な電算処理業務を行い、行政事務の信頼性を確保しています。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 行政情報化推進費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	17. 情報システム費	担当課・係	情報システム課	(執行課: 情報システム課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	82,783	要求							82,783
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード*					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令)								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 行政情報化の推進に係るサーバ、パソコン等の機器賃借、それらの機器使用に伴う消耗品の管理、並びにソフトウェアの導入を行います。	(事業の目的) 行政の効率的な運営を目指し、行政情報化を推進します。	(事業の効果) サーバ、パソコン等の機器の安定稼働を維持するとともに、消耗品等を一括管理する事により、効率的、効果的な機器の使用を実現します。
(事業実施上の問題点) OA機器等を活用し、効率的な行政運営の推進を進めると共に、情報漏えい対策を始めた情報セキュリティ対策のより一層の強化を図ります。	(前年度からの見直し点) 従来、各業務システムごとに調達されてきたパソコン等のOA機器を集約して一括調達に含めることやサーバ仮想化技術を用いたサーバ機器の集約を進め、全体コストの縮減を図ります。	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	7. イン트라ネット運営事業費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	17. 情報システム費	担当課・係	情報システム課	(執行課: 情報システム課)	

予算分析	経常経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	51,788	要求							51,788
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード*					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令)								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 本庁舎内及び出先施設を接続するLAN及びメールシステム等の 情報通信基盤の維持管理を行います。	(事業の目的) 行政の情報化を推進し、効率的な行政運営を図ります。	(事業の効果) 行政運営における情報収集、情報伝達の迅速化を図り、情報の共有 化を推進し、行政事務の効率化に寄与します。
(事業実施上の問題点) 情報漏えい対策を始めとした情報セキュリティの対策を強化します。	(前年度からの見直し点) 各種システムが利用している情報通信網の一元化を進めます。	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 統計調査一般事務費		
項	5. 統計調査費	細事業名			
目	1. 統計調査総務費	担当課・係	情報システム課	(執行課: 情報システム課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	813	要求								813
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード				事業番号				
		総事業費				事業期間				
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) 統計法							
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 統計調査を円滑に実施するため、職員の研修派遣や、調査区地図を管理するためのシステムを管理、維持する。 また、統計書や市勢のしおりなど、統計数値を広く提供するための業務を行う。	(事業の目的) ①職員の資質向上 ②調査区地図の適正な管理 ③統計数値の提供	(事業の効果) 受託する統計調査が円滑に実施できるとともに、統計調査等で得られた数値を有効的に還元する環境が整えられる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	1. 学校基本調査費		
項	5. 統計調査費	細事業名			
目	2. 各種統計調査費	担当課・係	情報システム課	(執行課: 情報システム課)	

予算分析	経常経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
要求額	22	22	要求	22							0
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令) 統計法 学校基本調査規則								

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 市内に存する小・中学校、幼稚園および専修学校を対象に、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等、学校に関する基本的事項を調査する。	(事業の目的) 学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施する。	(事業の効果) 国等が行う教育諸問題の検討、学校の設置・廃止、教員養成計画のための基礎資料として活用される。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 工業統計調査費		
項	5. 統計調査費	細事業名			
目	2. 各種統計調査費	担当課・係	情報システム課	(執行課: 情報システム課)	

予算分析	経常経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
要求額	3	3	要求	3							0
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策															
		施策体系コード					事業番号										
		総事業費					事業期間										
		年度別事業費															
(事業実施に関する根拠法令) 統計法 工業統計調査規則																	

<事業に関する説明>

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 市内に存する製造業を対象に、製造活動状況などを明らかにする事項について調査する。	(事業の目的) 工業(製造業)の製造活動状況等の実態を明らかにし、工業に関する基礎資料を得る。	(事業の効果) 国等が立案する産業構造政策、地域産業活性化政策等の基礎資料として活用される。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項) 平成23年度調査は実施されないため、22年度調査に係る事務経費を計上。